

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和6年3月29日

国立研究開発法人国立環境研究所
理事長 木本 昌秀

◎調達機関番号 812 ◎所在地番号 08

1. 競争入札に付する事項

- (1) 品目番号：14
- (2) 件 名：GOSAT 運用・研究用計算設備 一式
[総合評価落札方式]
- (3) 納入期限：令和7年3月31日
- (4) 保守及び運用期間：令和7年4月1日から令和12年3月31日
(ただし、当研究所が環境大臣より認可を受けた現在の中長期計画は、令和7年度までの期間である。よって、環境大臣より、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第35条の5による次期中長期計画の認可を受けることを停止条件とする旨の条項を定めた契約書を請負者と締結する。)
- (5) 仕 様：仕様書による。
- (6) 履行場所：仕様書による。

2. 競争参加資格

- (1) 令和4・5・6年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の製造」又は「物品の販売」において、「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。
- (2) 国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (3) 国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (4) 契約者等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 入札説明書別紙4において示す暴力団排除等に関する誓約事項に誓約できる者であること。

3. 契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

- (1) 入札の方法等は別途交付する入札説明書によるので、必ず参照すること。
- (2) 入札説明書の交付場所等
茨城県つくば市小野川16-2
国立研究開発法人国立環境研究所 総務部会計課契約第一係及び当研究所HP
TEL 029-850-2321
E-MAIL chotatsu@nies.go.jp
(担当：野々村)

4. 入札説明書等に対する質問

- (1) 質問書受領期限及び提出場所
令和6年4月12日17時00分まで 3. に示すとおり
- (2) 提出方法 持参又は郵送（書留郵便に限り、受領期間必着とする）による。また、メールにより電子データ（ワードもしくはエクセルで作成したものを送付。様式は自由）でも提出すること。

5. 回答書閲覧日時及び場所

令和6年4月19日10時00分から令和6年5月31日14時00分まで、3.（2）に示すとおり

6. 入札説明会の日時及び場所

実施しない。

7. 入札書等の提出場所等

(1) 入札書等の提出場所

〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2
国立研究開発法人国立環境研究所 総務部会計課契約第1係 野々村
電話029-850-2321

(2) 提案書等の提出について

期限 令和6年5月9日17時00分まで

場所 7. (1) に示すとおり

方法 持参又は郵送（書留郵便に限り、受領期間必着とする）による。

(3) 性能評価試験結果の提出について

期限 令和6年5月16日17時00分まで

場所 7. (1) に示すとおり

方法 持参又は郵送（書留郵便に限り、受領期間必着とする）による。

(4) 入札書の提出について

期限 令和6年5月30日17時00分まで

(5) 開札について

日時 令和6年5月31日14時00分

場所 国立研究開発法人国立環境研究所 研究本館Ⅱ1階 第1会議室

8. 入札方法

本件は、入札に併せて技術等の提案書を受け付け、価格と技術等の総合評価によって落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。

入札金額については、1. (2) の業務に関する一切の費用を含めた額とする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載する。

9. その他留意事項

(1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 落札者の決定方法 次の各要件に該当する者のうち、入札説明書に定める総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

① 入札価格が、国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

② 提案書が、国立研究開発法人国立環境研究所による審査の結果、合格していること。

(6) その他 詳細は入札説明書による。